



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5949 URL <https://www.unipres.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）浦西 信哉
問合せ先責任者（役職名）理事 経理部長（氏名）斉藤 直樹（TEL）(045)470-8631
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	150,701	△7.3	6,331	77.6	6,263	42.3	3,083	213.8
2025年3月期中間期	162,581	0.6	3,565	29.4	4,402	34.5	982	21.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,418百万円（△86.3%） 2025年3月期中間期 10,358百万円（△48.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 69.47	円 銭 —
2025年3月期中間期	22.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	285,704	151,054	46.6
2025年3月期	297,286	153,522	44.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 133,140百万円 2025年3月期 133,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	30.00			
2026年3月期（予想）			—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	295,000	△10.6	9,000	△26.2	9,000	△34.1	△4,500	△101.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	45,004,973株	2025年3月期	45,004,973株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	409,859株	2025年3月期	720,718株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	44,387,824株	2025年3月期中間期	44,628,950株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、得意先の減産影響及び為替影響等により、売上高は1,507億円（前年同期比118億円減、7.3%減）となったものの、営業利益は63億円（同27億円増、77.6%増）、経常利益は62億円（同18億円増、42.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は30億円（同21億円増、213.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の減産影響等により売上高は421億円（前年同期比88億円減、17.3%減）となったものの、移転価格税制調整金の影響等により、セグメント損益（営業損益）は30億円の利益（前年同期は5億円の損失）となりました。

② 米州

為替影響があったものの、得意先の増産影響等により、売上高は684億円（前年同期比66億円増、10.7%増）となりました。一方で移転価格税制調整金の影響等により、セグメント損益は40億円の利益（同14億円減、26.1%減）にとどまりました。

③ 欧州

得意先の減産影響等により、売上高は183億円（同61億円減、25.0%減）となり、セグメント損益は5億円の損失（前年同期は1億円の利益）となりました。

④ アジア

得意先の減産影響等により、売上高は216億円（前年同期比35億円減、14.0%減）となったものの、セグメント損益は減価償却費の減少等により3億円の損失（前年同期は16億円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が64億円増加したものの、現金及び預金が100億円、棚卸資産が23億円、有形固定資産が44億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ115億円減の2,857億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が45億円、その他流動負債が37億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ91億円減の1,346億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等により利益剰余金が17億円増加したものの、為替換算調整勘定が22億円、非支配株主持分が23億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億円減の1,510億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイントプラスの46.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、未払金の減少等があったものの、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等により4千万円の収入（前年同期比104億円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本、米州を中心とした固定資産の購入等により50億円の支出（前年同期比61億円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により28億円の支出（前年同期比103億円の支出減）となりました。

これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ90億円減の393億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び効率的な資金の確保を最優先としております。これに従い、営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めると共に、自己資金を効率的に活用しております。

当社グループの運転資金需要の主な内訳は、自動車部品製造、プレス用金型製作のための材料および部品の購入のほか、労務費、製造経費、販売費および一般管理費等であります。また、設備資金需要の主な内訳は、得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備及び生産性向上、品質向上のための設備投資であります。

こうした資金需要に対しては、営業活動から得られたキャッシュ・フローを主として充当し、必要に応じ銀行借入等でまかなっております。さらに、グループファイナンスを効率よく行うこと及び金融費用の削減を目的として、資金余剰となっている国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

当中間連結会計期間末において、流動資産は1,515億円（前連結会計年度末比63億円減）、流動負債は1,063億円（同51億円減）となり、その結果、流動比率は142.5%と前連結会計年度末に比べ0.9ポイントプラスとなっております。

営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えております。

当社は、当中間連結会計期間末現在、資金の流動性を確保するため、シンジケーション方式のコミットメントライン契約による銀行融資枠及び当座貸越契約による銀行融資枠を492億円設定しており、その未使用枠は225億円となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正及び特別損失の計上の見込みに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,267	41,193
受取手形及び売掛金	54,329	60,796
棚卸資産	38,379	35,984
その他	15,940	16,250
貸倒引当金	△2,054	△2,667
流動資産合計	157,862	151,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,281	35,520
機械装置及び運搬具(純額)	41,946	38,496
土地	8,666	8,628
建設仮勘定	9,028	9,823
その他(純額)	13,197	12,207
有形固定資産合計	109,120	104,677
無形固定資産	2,720	2,634
投資その他の資産		
投資有価証券	8,309	7,726
その他	19,277	19,114
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	27,582	26,837
固定資産合計	139,423	134,148
資産合計	297,286	285,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,859	34,331
電子記録債務	2,225	1,787
短期借入金	41,725	45,215
未払法人税等	327	1,010
賞与引当金	3,073	2,511
訴訟損失引当金	87	71
その他の引当金	104	45
その他	25,117	21,367
流動負債合計	111,521	106,342
固定負債		
長期借入金	15,423	12,941
長期未払法人税等	257	—
関係会社整理損失引当金	1,406	1,388
その他の引当金	91	89
退職給付に係る負債	6,406	5,893
その他	8,656	7,995
固定負債合計	32,242	28,307
負債合計	143,763	134,649

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,168	10,168
資本剰余金	10,458	10,308
利益剰余金	89,295	91,049
自己株式	△1,032	△574
株主資本合計	108,890	110,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724	1,652
為替換算調整勘定	24,113	21,905
退職給付に係る調整累計額	△1,498	△1,371
その他の包括利益累計額合計	24,339	22,187
非支配株主持分	20,292	17,914
純資産合計	153,522	151,054
負債純資産合計	297,286	285,704

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	162,581	150,701
売上原価	145,290	130,875
売上総利益	17,291	19,826
販売費及び一般管理費	13,725	13,494
営業利益	3,565	6,331
営業外収益		
受取利息	1,936	1,489
受取配当金	86	83
持分法による投資利益	45	—
受取賃貸料	237	257
その他	445	182
営業外収益合計	2,751	2,012
営業外費用		
支払利息	1,166	810
貸与資産減価償却費	174	184
為替差損	255	607
持分法による投資損失	—	426
その他	317	51
営業外費用合計	1,915	2,081
経常利益	4,402	6,263
特別利益		
固定資産売却益	234	25
投資有価証券売却益	56	—
特別利益合計	291	25
特別損失		
固定資産処分損	86	45
事業整理損	—	1,498
特別退職金	46	—
その他	30	7
特別損失合計	162	1,551
税金等調整前中間純利益	4,531	4,736
法人税等	1,377	927
中間純利益	3,154	3,809
非支配株主に帰属する中間純利益	2,171	725
親会社株主に帰属する中間純利益	982	3,083

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,154	3,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	△74
為替換算調整勘定	7,881	△2,491
退職給付に係る調整額	△394	126
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	49
その他の包括利益合計	7,203	△2,390
中間包括利益	10,358	1,418
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,202	931
非支配株主に係る中間包括利益	3,155	487

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,531	4,736
減価償却費	12,476	8,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	△475	△541
受取利息及び受取配当金	△2,023	△1,573
支払利息	1,166	810
持分法による投資損益(△は益)	△45	426
固定資産処分損益(△は益)	△148	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△56	—
事業整理損	—	1,498
売上債権の増減額(△は増加)	5,649	△7,013
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,876	1,940
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,645	△3,325
前受金の増減額(△は減少)	950	△1,088
未払金の増減額(△は減少)	△1,624	△2,150
その他	970	△2,814
小計	11,850	△641
利息及び配当金の受取額	2,055	1,595
利息の支払額	△1,166	△810
法人税等の支払額	△2,226	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,513	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△7,569	814
有形固定資産の取得による支出	△3,836	△4,840
有形固定資産の売却による収入	417	243
無形固定資産の取得による支出	△106	△206
投資有価証券の売却による収入	61	—
関係会社貸付けによる支出	△518	△962
関係会社貸付金の回収による収入	314	111
その他	△9	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,246	△5,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,439	6,795
長期借入金の返済による支出	△6,880	△5,258
リース債務の返済による支出	△465	△200
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△891	△1,329
非支配株主への配当金の支払額	△2,497	△2,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,174	△2,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,388	△1,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,520	△9,075
現金及び現金同等物の期首残高	51,871	48,450
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,351	39,375

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年7月7日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式310,959株の処分を行いました。この処分等により、当中間連結会計期間において自己株式が457百万円減少し、当中間連結会計期間末の自己株式は574百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,017	61,828	24,520	25,215	162,581	—	162,581
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,882	2	—	529	5,414	△5,414	—
計	55,899	61,830	24,520	25,744	167,995	△5,414	162,581
セグメント利益又は損失 (△)	△594	5,516	109	△1,693	3,338	227	3,565

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額227百万円は、のれんの償却額△83百万円及びセグメント間取引消去310百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,168	68,459	18,389	21,684	150,701	—	150,701
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,588	43	—	752	9,385	△9,385	—
計	50,756	68,502	18,389	22,437	160,086	△9,385	150,701
セグメント利益又は損失 (△)	3,044	4,077	△561	△304	6,256	75	6,331

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額75百万円は、のれんの償却額△81百万円及びセグメント間取引消去157百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。